

私振私第66号
平成28年4月1日

岩手県知事殿

日本私立学校振興・共済事業団
理事長 河田 悌



平成28年度「学校法人等基礎調査」の実施について（依頼）

日頃から、日本私立学校振興・共済事業団の業務に対し、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当事業団では、事業団等業務の基礎・参考資料及び私学関係予算要求等のための資料とし、併せて学校法人等の運営の資料に供することを目的として、例年どおり「学校法人等基礎調査」を実施することとなりました。

本調査は、私立学校に関する最も基礎的なものであり、これらの情報につきましては、前述の目的のほか、都道府県のご要望に沿った情報提供にも対応しております。

調査実施にあたっては、同封の「都道府県用説明書」に詳細を記載しましたので、ご参照ください。

お手数をおかけいたしますが、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、学校法人等宛に配付していただく調査票は別便で送付しています。

1. 調査票の送付時期 平成28年4月上旬
2. 調査票の送付部数 110 部
3. 調査票の提出期日 平成28年8月31日（水）

平成28年3月7日

各 都 道 府 県 知 事 殿

文部科学省高等教育局私学部長

杉 野



(印影印刷)

日本私立学校振興・共済事業団が行う「学校法人等基礎調査」への協力について（依頼）

日本私立学校振興・共済事業団においては、私立学校の収入及び支出の実態並びに学校法人の資産等の状況を明らかにすることにより、業務の基礎・参考資料とすること等を目的に、「学校法人等基礎調査」を実施しています。

この調査は、当省において実施していた私立学校の財務状況などに関する各種調査について、一部を除き平成11年度より、同事業団が行うこの調査の中で一元的に実施しているものです。

また、この調査の結果は、私学振興方策の企画・立案及び予算要求等のために活用するとともに、「今日の私学財政」等の形で、学校法人の経営の参考に供されています。

平成28年度においても、同事業団により標記調査を実施しますので、特別支援学校法人、幼稚園法人、専修学校法人、各種学校法人、その他の法人及び個人立の学校の標記調査に対して、引き続き御協力をいただきますようお願いいたします。